

## 平成29年度12月補正予算(その1)について

今回の補正予算は、県税や地方交付税などの歳入の増減、国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【12月補正(その1)後の予算規模】

(単位:千円、%)

	28年度最終 補正後予算 額	29年度補正 前の額	12月補正額 (その1)	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	735,114,073	704,933,596	4,504,855	709,438,451	3.5	0.6
特別会計	172,071,359	202,389,856	685,092	203,074,948	18.0	0.3
企業会計	39,046,299	38,424,496	1,090,780	37,333,716	4.4	2.8
合計	946,231,731	945,747,948	4,099,167	949,847,115	0.4	0.4

一般会計の内容

**4,504,855千円**

### 1 歳入の主要点

#### (1) 県税

5,804,000千円

県税について、自動車取得税で915,000千円を増額する一方、法人事業税で6,107,000千円、法人県民税で772,000千円をそれぞれ減額するなど、あわせて5,804,000千円を減額補正する。

#### (2) 地方消費税清算金

6,353,000千円

地方消費税清算金について、全国の収入見込額の増により6,353,000千円を増額補正する。

#### (3) 地方交付税

916,852千円

地方交付税について、交付見込額の増により、916,852千円を増額補正する。

- (4) 国庫支出金 755,063千円  
 国庫支出金について、公共事業関係で444,359千円を増額する一方、社会資本整備総合交付金（非公共事業分）で449,710千円、産地パワーアップ事業費補助金で114,857千円をそれぞれ減額するなど、あわせて755,063千円を減額補正する。
- (5) 繰入金 5,002,819千円  
 繰入金について、財政調整基金で2,348,080千円、環境保全基金で、繰替運用として予算計上していたものも含めた1,829,810千円を減額するなど、あわせて5,002,819千円を減額補正する。
- (6) 繰越金 1,636,378千円  
 繰越金について、平成28年度決算に伴い、1,636,378千円を増額補正する。
- (7) 県債 5,797,000千円  
 県債について、当初予算計上分で国庫補助事業の内示減や事業費の精査により1,297,000千円、臨時財政対策債で713,000千円を減額する一方、減収補てん債で7,807,000千円を増額し、あわせて5,797,000千円を増額補正する。

## 2 歳出の主要点

- (1) 地方消費税清算金 1,701,631千円  
 地方消費税交付金 3,188,314千円  
 収入見込額の増に伴い、他の都道府県に対する地方消費税清算金を1,701,631千円増額補正するとともに、清算後の地方消費税収入見込額の増収に伴い、市町に対する地方消費税交付金を3,188,314千円増額補正する。
- (2) 公共事業 311,966千円  
 国直轄事業 32,396千円  
 国の内示に伴い、直轄事業負担金で17,575千円を増額する一方、国営等事業負担金で49,971千円を減額するなど、あわせて32,396千円を減額補正する。
- 国補公共事業 284,183千円  
 国の内示等に伴い、農業農村事業で365,577千円、都市計画事業で277,509千円を増額する一方、道路事業で403,174千円を減額するなど、あわせて284,183千円を増額補正する。

県単公共事業 56,622千円  
県単維持補修事業で113,519千円、海岸事業で30,000千円を増額する一方、砂防事業で59,967千円、道路事業で49,500千円をそれぞれ減額するなど、あわせて56,622千円を増額補正する。

災害復旧事業 68,896千円  
国の内示に伴う過年災害復旧事業の増額などにより、災害復旧事業で68,896千円を増額補正する。

(3) 人件費(一般職) 663,641千円  
時間外勤務手当等について、実績を踏まえて増額する一方、職員の新陳代謝に伴い給与費全般を減額するなど、あわせて663,641千円を増額補正する。  
時間外勤務手当等の補正後年間所要見込額 4,377,594 千円  
平成 28 年度 12 月補正後 5,039,721 千円

特別会計の内容	685,092 千円
---------	------------

(1) 県債管理特別会計 97,885千円  
県債の利率の確定に伴う利子償還金の減額などにより、97,885千円を減額補正する。

(2) 流域下水道事業特別会計 644,932千円  
平成28年度事業費の確定に伴い、関係市町からの維持管理負担金の清算を行うことなどにより、644,932千円を増額補正する。

企業会計の内容	1,090,780 千円
---------	--------------

(1) 工業用水道事業会計 943,792千円  
建設改良費の減額などにより、943,792千円を減額補正する。

(2) 電気事業会計 262,871千円  
営業費用の減額などにより、262,871千円を減額補正する。